



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社  
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理グループマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 桜田 弘  
 (氏名) 君塚 俊秀  
 TEL 0475-26-0160  
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,100	△0.6	△1,358	—	655	△38.6	△6,123	—
24年3月期	58,462	△5.5	1,050	△53.5	1,067	△19.6	△803	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,483百万円 (—%) 24年3月期 △760百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△137.85	—	△5.0	0.5	△2.3
24年3月期	△18.08	—	△0.6	0.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 △647百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	147,420	130,074	83.3	2,764.05
24年3月期	143,130	129,361	86.6	2,790.08

(参考) 自己資本 25年3月期 122,792百万円 24年3月期 123,951百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,134	△3,634	△664	42,552
24年3月期	4,751	2,596	△1,415	41,146

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,066	—	0.8
25年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	977	—	0.8
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	2.6	950	—	950	—	100	—	2.25
通期	63,000	8.4	2,300	—	2,600	296.8	700	—	15.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、[添付資料]14ページ「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	45,886,739 株	24年3月期	45,886,739 株
25年3月期	1,461,880 株	24年3月期	1,461,101 株
25年3月期	44,425,213 株	24年3月期	44,425,955 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,782	△7.3	△706	—	1,258	—	△5,274	—
24年3月期	47,219	△8.3	△779	—	△213	—	△1,574	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△118.73	—
24年3月期	△35.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	115,852	103,242	103,242	108,885	89.1	2,323.98	2,323.98	
24年3月期	119,152	108,885	108,885	108,885	91.4	2,450.97	2,450.97	

(参考) 自己資本 25年3月期 103,242百万円 24年3月期 108,885百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が現時点で得られた情報を、合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な状況により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。
- 平成26年3月期の配当予想につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるため、現時点では未定といたします。今後の業績などを総合的に勘案した上で、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国での景気拡大の鈍化や欧州における景気の低迷がありましたが、米国の緩やかな景気回復など、全体として底堅さもみられるようになってきました。

国内経済は、円高の進行、デフレの影響などで厳しい状況が続いておりましたが、政権交代に伴う経済対策、金融政策への期待から株高・円安が進み、持ち直しの動きがみられました。

このような状況にあつて、当社グループは、変化する経営環境に柔軟に対応し、中長期的な事業領域の拡大と強靱な収益体質への転換を目標に事業を進めてまいりました。それらの施策として、研究開発では市場ニーズに迅速に対応し、製品化のスピードを加速すると共に、有機EL用乾燥剤O l e D r y - Fの機能向上などの開発にも注力いたしました。

さらに、平成24年11月より進めております構造改革では、成長戦略に基づく経営資源の集中投入や業務効率の抜本的な改善、子会社の統廃合を含めた組織体制の再編、人事・報酬制度の見直しなどの様々な施策を検討しております。この一環として現在までに実施した主な取組みは次のとおりです。

#### イ. 人員の適正化

長期にわたる国内需要の低迷や市場環境の変化などの状況を踏まえ、当面の事業規模に見合った人員の適正化を早急に進めるため、当社において特別転進支援制度を実施すると共に、グループ各社においても人員の適正化を進めてまいりました。この結果、グループ全体では年間で約20億円の費用削減効果を見込んでおります。

#### ロ. 社内体制の整備

電子部品事業は、製品の需要動向に合わせた生産拠点の再編施策として、蛍光表示管の中国子会社での生産を終了し、日本、台湾、フィリピンの3拠点に集約しました。中国子会社では、今後増加が見込まれる有機ELディスプレイの後工程に尽力いたします。

電子機器事業は、模型用エンジンの中国子会社での生産や、台湾子会社へホビー用ラジコン機器の設計移管を一段と進めると共に、材料のグローバル調達拡大を行うなどコスト競争力の強化をはかりました。

また、産業用ラジコン機器は、防災用無線や構内用無線などへの用途拡大が見込まれることから、国内での技術開発体制の再構築を行いました。

生産器材事業は、国内の生産拠点や生産品目の見直しによる金型器材製品の生産効率の改善に努めると共に、既存製品のシェア拡大と技術製品の開発・拡販に注力する体制構築に着手いたしました。今後は体制と制度の総合的な見直しを行ってまいります。

この結果、売上高は581億円(前期比0.6%減)となりました。このうち海外売上高は308億5千1百万円(前期比5.1%増)、国内売上高は272億4千9百万円(前期比6.3%減)となりました。収益面では、売上げの減少や新規事業参入の初期コストなどの影響から営業損益は13億5千8百万円の損失(前期は営業利益10億5千万円)、経常利益は為替差益などにより6億5千5百万円(前期比38.6%減)、当期純損益は、固定資産の減損損失や転進支援費用などにより61億2千3百万円の損失(前期は当期純損失8億3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 【電子部品事業】

蛍光表示管は、海外市場において映像用途が伸び、国内市場では車載用途のエコカー向けが順調に推移しましたが、他表示素子との競合により、海外市場における車載用途が伸び悩み、売上げは前期を下回りました。

蛍光表示管モジュールにつきましては、POS用途が低迷したものの、海外・国内市場で車載用途が好調に推移したことから、全体の売上げは前期をやや上回りました。なお、これまで培ってきた回路技術や基板実装技術を応用したノンディスプレイモジュールの需要が増加するなか、米国子会社にて進めてきました工場の拡張計画も概ね完了し、来期からの本格的な稼働を見込んでおります。

有機ELディスプレイにつきましては、従来からの通信機器用途などへの積極的な拡販活動の継続に加え、車載用途をはじめとした新たな市場開拓に注力したものの、売上げは計画を下回りました。

タッチパネルにつきましては、台湾やフィリピン子会社において量産ラインの立上げを行うと共に、車載用途への展開をはかりました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、225億2千2百万円(前期比2.1%増)となりました。

【電子機器事業】

ホビー用ラジコン機器は、ハイエンド空用プロポ「18MZ」の50周年限定モデルや、双方向通信システムを搭載したミドルクラス空用プロポ「14SG」を市場投入し、高・中級機種市場の活性化をはかりましたが、北米市場における個人消費の低迷の影響から、売上げは前期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、震災からの復興需要に支えられトラッククレーン向けや農業関連向けなどのテレコントロール製品が順調に推移したことから、売上げは前期を上回りました。

模型用エンジンにつきましては、海外・国内市場共に個人消費が落ち込んだことから、売上げは前期を下回りました。

ロボット用機能部品につきましては、コマンド方式サーボモーターを供給している、大手パートワーク(分冊百科)販売会社が企画した二足歩行ロボットが好評を持って受け入れられました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、69億1千2百万円(前期比9.7%減)となりました。

【生産器材事業】

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、海外では、アセアン地域においてタイ・ベトナムの増産体制構築に着手すると共に、今後成長が期待されるインドネシアには新拠点を開設いたしました。韓国市場では自動車向けやスマートフォン向けが好調に推移したことから、売上げは前期を上回りました。また、中国市場では欧州金融不安に起因する需要の減少から、売上げは前期を下回りました。

国内では、環境・省エネ対応製品向けや精密分野への営業活動を強化すると共に、プレジジョンプレートではECサイトを活用したネット販売を開始しましたが、エコカー補助金制度の終了による自動車向けの受注減少や、中国での日本製品の販売不振も重なり、売上げは前期を下回りました。

省力機器につきましては、国内外での設備投資の抑制がみられたことから、売上げは前期を下回りました。

また、金型内の圧力や温度の計測を行うモールドマージャリングシステムにつきましては、フルモデルチェンジの実施や、EU域内での販売には必要不可欠なCEマークの取得により海外展開への基礎を築くと共に、金型表面温度センサや小径ホットスプルーブシュなどの新製品を市場投入し、拡販に努めました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、286億6千5百万円(前期比0.3%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、米国や中国での緩やかな景気回復や、国内での輸出環境の改善や経済・金融政策の効果を背景に、消費マインドの改善にも支えられ、景気回復に向かうことが期待されるものの、欧州政府債務危機問題や米国の財政問題への対応による影響などの下振れ懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、次期の業績といたしましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	630億円
営業利益	23億円
経常利益	26億円
当期純利益	7億円

なお、上記の連結業績予想は、米ドル90円を前提にしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

- ① 総資産は、現金及び預金や有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末に比べ42億8千9百万円増加し、1,474億2千万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定および少数株主持分などの増加や利益剰余金などの減少により、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円増加し、1,300億7千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.3%となりました。

- ② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は425億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億3千4百万円(前期比13.0%減)となりました。これは主に、減価償却費31億8千6百万円、転進支援費用28億2千3百万円および減損損失26億7千3百万円などの増加と、税金等調整前当期純損失51億5千9百万円および仕入債務の減少額20億1千2百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億3千4百万円(前期は25億9千6百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入380億3千9百万円および有形固定資産の取得54億5千4百万円などの支出と、定期預金の払戻395億8千2百万円および投資有価証券の売却及び償還7億8千7百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億6千4百万円(前期は14億1千5百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額10億6千6百万円および少数株主への配当金の支払額1億7千3百万円などの支出と、短期の借入金3億7千4百万円および少数株主からの払込2億6千9百万円などの収入によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第67期 平成22年3月期	第68期 平成23年3月期	第69期 平成24年3月期	第70期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	86.5	87.5	86.6	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	49.3	36.7	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	563.5	901.6	247.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 平成22年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。そのため、配当政策としては業績および連結決算の状況を勘案し、適正かつ安定的な利益還元を継続的に実施することを基本としています。余剰資金利用による自己株式の買入れ取得につきましても、株主への利益還元の一環として留意すると共に、長期的視点での経営基盤を強固にする戦略的な投資資金需要などに備えた内部留保の確保もあわせて行っています。

当期の期末配当金については、上記の方針に基づいて慎重に検討した結果、単独決算・連結決算とも大きな損失を計上したことなどを考慮し、誠に遺憾ながら1株あたり2円減配し、10円とすることにいたしました。すでに実施済みの中間配当金1株につき12円とあわせて、年間配当金は1株につき22円となります。

なお、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるため、現時点では未定といたします。今後の業績などを総合的に勘案した上で、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「本質之直視」を企業哲学と定め、この哲学のもと「価値ある器材・サービスを創出し、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としております。この理念を実現するため、さらなる高品質、高信頼性に徹したもののづくり体制の構築や短納期かつ安定した供給体制の実現を通して、企業価値の継続的向上をはかると共に、公正で透明性の高い経営を実践し、真に社会に有用な企業となることを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性の改善による企業価値の向上をはかり、経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指します。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、産業構造の変化などの外部環境に左右されない対応力のある企業への変革に取り組みます。そのために、市場や技術などの動向を敏感に捉える情報収集力と迅速な行動を以って事業活動に邁進すると共に、平成24年11月に立ち上げた「構造改革プロジェクト」のもと、成長戦略に基づく経営資源の集中投入や業務効率の抜本的な改善、子会社の統廃合を含めた組織体制の再編、人事・報酬制度の見直しなど、強固な事業基盤と強靱な収益体質への転換を目指し、事業構造の改革を推し進めます。

海外におきましては、電子部品事業では、生産拠点の統廃合による生産効率の最適化を進め、蛍光表示管の収益力を確保します。蛍光表示管モジュールにつきましては、従来製品に加え、米国、台湾での受託製造事業を拡大し、売上げの増大、収益力の向上をはかります。新規事業においては、有機ELディスプレイやタッチパネルの海外生産ラインの整備を行い、さらなる効率化を進めると共に、車載向けの量産ラインの立上げを確実に進めます。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきましては、業界におけるリーディングカンパニーとして、新製品を継続的かつタイムリーに投入し、市場の活性化をはかると共に、産業用ラジコン機器においても、海外への展開を積極的に進めます。生産器材事業では、中国・アセアン地域における製品の拡充や新たな拠点展開を見据えたマーケティング活動を継続し、需要が見込める地域への積極的な経営資源の投入を行います。また、グローバル調達が広がるなか、当社ネットワークを最大限に活用し、市場ニーズに見合った製品・サービスの提供や市場価格への対応にも注力します。

国内におきましては、電子部品事業では、蛍光表示管はヘッドアップディスプレイなど高付加価値用途の開発を推進し、有機EL事業についてはフィルムタイプの有機ELディスプレイの生産ライン立ち上げを進め、タッチパネルは車載用途への展開をさらに加速させます。電子機器事業では、システム開発会社との協業によるソリューション提案により市場拡大をはかると共に、ホビーおよび産業用ラジコンで培った制御技術を応用した、コマンド方式サーボモーターやアクチュエータの新分野への事業展開を進めます。生産器材事業では、金型の設計から成形に至るプロセスにおいて、改善や合理化につながる製品やサービスの提供を目指すと共に、今後も成長が見込める電池・モーター・医療分野や、超高精度が要求されるレンズなどの取組みを強化します。さらに、環境ビジネスへの参入など、新規事業へも積極的に展開します。

研究・開発につきましては、市場ニーズを先取りし、商品化までのスピードを加速させると共に、周辺材料開発にもさらに注力します。今後も市場に密着した新技術開発を進展させ、新たな柱となる事業の創成を積極的に進めます。また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き大学や外部研究機関とのアライアンスを進めます。

さらに、地球環境の保全と継続的な改善による環境経営の推進、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実やリスク管理の強化などの諸施策に取り組み、業績の回復と両立する経営管理システムの確立を推進します。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,451	62,351
受取手形及び売掛金	17,411	16,678
有価証券	6,628	6,252
商品及び製品	4,367	4,126
仕掛品	2,476	2,376
原材料及び貯蔵品	5,478	5,900
繰延税金資産	87	83
その他	1,028	1,001
貸倒引当金	△117	△94
流動資産合計	96,812	98,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,685	41,757
減価償却累計額	△27,709	△29,514
建物及び構築物（純額）	11,975	12,242
機械装置及び運搬具	56,155	59,264
減価償却累計額	△49,381	△51,240
機械装置及び運搬具（純額）	6,774	8,023
工具、器具及び備品	8,247	8,541
減価償却累計額	△7,720	△7,931
工具、器具及び備品（純額）	527	609
土地	15,524	16,375
リース資産	389	183
減価償却累計額	△272	△73
リース資産（純額）	117	109
建設仮勘定	1,681	1,900
有形固定資産合計	36,600	39,262
無形固定資産	1,121	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	6,558	7,439
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	117	198
その他	2,043	853
貸倒引当金	△124	△155
投資その他の資産合計	8,595	8,337
固定資産合計	46,317	48,743
資産合計	143,130	147,420



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,802	3,872
短期借入金	36	439
未払費用	2,233	5,584
リース債務	28	33
未払法人税等	331	422
繰延税金負債	61	43
賞与引当金	1,074	749
その他	1,359	1,563
流動負債合計	9,926	12,709
固定負債		
長期借入金	31	15
リース債務	94	84
繰延税金負債	848	911
退職給付引当金	2,574	3,209
役員退職慰労引当金	19	36
その他	274	379
固定負債合計	3,842	4,636
負債合計	13,769	17,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	97,127	89,983
自己株式	△3,275	△3,276
株主資本合計	138,005	130,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	639
為替換算調整勘定	△13,988	△8,706
その他の包括利益累計額合計	△14,053	△8,067
少数株主持分	5,409	7,281
純資産合計	129,361	130,074
負債純資産合計	143,130	147,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	58,462	58,100
売上原価	45,526	47,478
売上総利益	12,936	10,622
販売費及び一般管理費	11,885	11,980
営業利益又は営業損失(△)	1,050	△1,358
営業外収益		
受取利息	386	413
受取配当金	149	102
為替差益	—	1,208
作業くず売却益	200	200
その他	240	276
営業外収益合計	977	2,201
営業外費用		
為替差損	124	—
環境対策費	—	69
固定資産解体撤去費用	5	30
持分法による投資損失	647	—
その他	183	88
営業外費用合計	960	187
経常利益	1,067	655
特別利益		
固定資産売却益	59	19
投資有価証券売却益	83	—
持分変動利益	—	2
受取保険金	67	—
その他	0	—
特別利益合計	211	22
特別損失		
固定資産売却損	61	13
固定資産廃棄損	38	50
投資有価証券売却損	421	—
減損損失	462	2,673
特別退職金	—	212
転進支援費用	—	2,823
その他	132	63
特別損失合計	1,117	5,836
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	162	△5,159
法人税、住民税及び事業税	596	703
法人税等調整額	△20	△299
法人税等合計	575	403
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△413	△5,563
少数株主利益	389	560
当期純損失(△)	△803	△6,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△413	△5,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	706
為替換算調整勘定	△656	6,340
その他の包括利益合計	△346	7,046
包括利益	△760	1,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△934	△101
少数株主に係る包括利益	173	1,585

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,558	22,558
資本剰余金		
当期首残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,594	21,594
利益剰余金		
当期首残高	99,229	97,127
当期変動額		
剰余金の配当	△1,066	△1,066
当期純損失(△)	△803	△6,123
自己株式の処分	—	△0
連結範囲の変動	△8	46
持分法の適用範囲の変動	△224	—
当期変動額合計	△2,102	△7,144
当期末残高	97,127	89,983
自己株式		
当期首残高	△3,275	△3,275
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,275	△3,276
株主資本合計		
当期首残高	140,108	138,005
当期変動額		
剰余金の配当	△1,066	△1,066
当期純損失(△)	△803	△6,123
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△8	46
持分法の適用範囲の変動	△224	—
当期変動額合計	△2,103	△7,144
当期末残高	138,005	130,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△376	△64
当期変動額		
連結範囲の変動	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	704
当期変動額合計	311	704
当期末残高	△64	639
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,547	△13,988
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△441	5,318
当期変動額合計	△441	5,281
当期末残高	△13,988	△8,706
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,923	△14,053
当期変動額		
連結範囲の変動	1	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	6,022
当期変動額合計	△130	5,986
当期末残高	△14,053	△8,067
少数株主持分		
当期首残高	5,396	5,409
当期変動額		
連結範囲の変動	—	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1,780
当期変動額合計	12	1,872
当期末残高	5,409	7,281
純資産合計		
当期首残高	131,581	129,361
当期変動額		
剰余金の配当	△1,066	△1,066
当期純損失（△）	△803	△6,123
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△7	101
持分法の適用範囲の変動	△224	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	7,802
当期変動額合計	△2,220	713
当期末残高	129,361	130,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	162	△5,159
減価償却費	3,467	3,186
減損損失	462	2,673
のれん償却額	—	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,069	381
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△398
受取利息及び受取配当金	△536	△516
為替差損益(△は益)	438	△264
作業くず売却益	△200	△200
持分変動損益(△は益)	—	△2
持分法による投資損益(△は益)	647	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	41	44
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	330	3
受取保険金	△67	—
特別退職金	—	212
転進支援費用	—	2,823
売上債権の増減額(△は増加)	△636	1,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693	1,152
仕入債務の増減額(△は減少)	324	△2,012
その他	122	600
小計	4,849	4,329
利息及び配当金の受取額	513	509
利息の支払額	△5	△16
保険金の受取額	67	—
特別退職金の支払額	—	△25
災害損失の支払額	△81	—
転進支援費用の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△655	△680
法人税等の還付額	63	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,751	4,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,827	△38,039
定期預金の払戻による収入	40,898	39,582
有価証券の取得による支出	△44	△169
有価証券の売却及び償還による収入	290	159
有形固定資産の取得による支出	△3,211	△5,454
有形固定資産の売却による収入	174	119
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△401
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,730	787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	61
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	54	15
金銭の信託の解約による収入	2,717	—
その他	△82	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,596	△3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	374
長期借入金の返済による支出	△36	△36
配当金の支払額	△1,066	△1,066
少数株主への配当金の支払額	△161	△173
少数株主からの払込みによる収入	—	269
リース債務の返済による支出	△151	△30
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	1,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,315	1,399
現金及び現金同等物の期首残高	35,574	41,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	6
現金及び現金同等物の期末残高	41,146	42,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイおよびタッチパネルを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,052	7,657	28,752	58,462	—	58,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	0	1	△1	—
計	22,053	7,657	28,752	58,463	△1	58,462
セグメント利益又は損失(△)	△685	838	897	1,050	△0	1,050
セグメント資産	56,143	36,387	50,599	143,130	△0	143,130
その他の項目						
減価償却費	1,489	308	1,669	3,467	—	3,467
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,903	214	1,668	3,785	—	3,785

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,522	6,912	28,665	58,100	—	58,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	2	△2	—
計	22,524	6,912	28,666	58,103	△2	58,100
セグメント利益又は損失(△)	△2,732	485	889	△1,357	△0	△1,358
セグメント資産	52,607	37,978	56,848	147,435	△14	147,420
その他の項目						
減価償却費	1,354	281	1,550	3,186	—	3,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,980	203	3,531	6,715	—	6,715

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
29,096	8,773	2,382	18,209	58,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
22,164	523	3	13,909	36,600

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い場合、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
27,249	8,028	1,798	21,025	58,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
19,164	929	3	19,164	39,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	58	—	404	—	462

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,571	850	251	—	2,673

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,790円08銭	2,764円05銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△18円08銭	△137円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,361	130,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,409	7,281
(うち少数株主持分)	(5,409)	(7,281)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,951	122,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	44,425	44,424

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△803	△6,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△803	△6,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,425	44,425

(重要な後発事象)

退職給付制度の改定

当社および一部の国内子会社は、平成25年4月1日より従来の退職給付制度を改定いたします。この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。本改定に伴い翌連結会計年度の退職給付費用は約11億円減少する見込みであります。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成25年5月14日)公表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。